

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	公園遊具点検事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するため遊具の点検を実施するものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	遊具については、3年に一度専門業者が、それ以外は職員による点検を実施していたが、安全性確保の必要が高いため、専門業者による点検を年1回実施する。 【事業内容】 遊具点検				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成28年度より3年に一度専門業者による点検を実施している。 (平成28年度、令和元年度)		
事業費用	5,622千円		(うち市予算化分) 5,622千円		会計種類	一般会計		
総事業費	5,622	千円	5,622	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

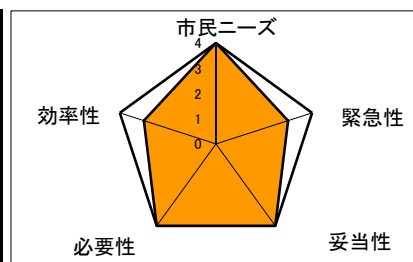
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
遊具点検の実施	0件	1件	3件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公園遊具点検事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,874			1,874	
	一般財源 (a)		1,874	1,874	3,748	
事業費 (A)		1,874	1,874	1,874	5,622	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	48.1
総コスト (A+B)		3,614	3,614	3,614	総コスト計	10,842
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 1,703,000円×1.1	1,874 千円
令和5年度	委託料 1,703,000円×1.1	1,874 千円
令和6年度	委託料 1,703,000円×1.1	1,874 千円

担当部長による 総合評価	子どもたちが遊具を安全に利用できるよう遊具の点検を行い、公園の安全管理に努める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	公園遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【設置計画】 令和元年度 福吉しおさい公園 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 令和5年度 芥屋の大門公園 ※前原中学校区は、運動公園内に遊具が設置されるため、同事業より除外				進捗状況・現状	・公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。 ・遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。 ・開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。		
事業期間	平成31年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000	千円	予算科目	款	項	目
	35,000	千円	35,000	千円		8	4	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

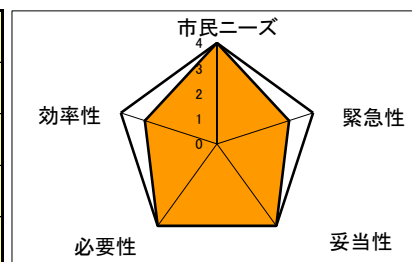
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
遊具設置した箇所	3箇所	4箇所	5箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公園遊具設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,000			7,000	
	一般財源 (a)		7,000		7,000	
事業費 (A)		7,000	7,000		14,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	11.1
総コスト (A+B)		7,870	7,870		総コスト計	15,740
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	二丈コミュニティプラザ遊具設置工事	7,000 千円
令和5年度	芥屋の大門公園遊具設置工事	7,000 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	住みやすいまちづくりや子育て支援の一環としての効果が大きく、事業の必要性は高い。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	大規模盛土擁壁補修設計事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	阪神淡路大震災や東日本大震災等において、大規模な盛土造成地の滑動崩落による被害が発生しているが、美咲が丘緑地も大規模盛土造成地に該当するため、擁壁点検を実施し、適正に管理する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	擁壁点検 補修設計				進捗状況・現状	平成10年に荻浦土地区画整理事業により設置された美咲が丘緑地の南側は、盛土部にコンクリート擁壁工事として施工されており、建築後、20年以上が経過している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,931	千円	(うち市予算化分) 2,931	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

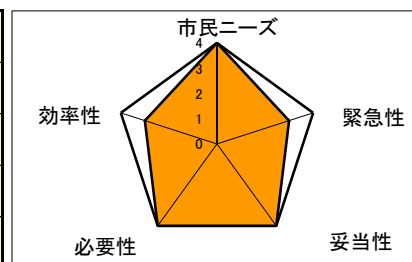
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
点検を実施した箇所数	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大規模盛土擁壁補修設計事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,931			2,931	
事業費 (A)		2,931			2,931	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	37.3
総コスト (A+B)		4,671			総コスト計	4,671
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料2,931,000円	2,931 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	建築後23年が経過しており、損傷した場合は隣接する河川や宅地に影響を及ぼすため、早急の実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	子育て環境遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【設置計画】 令和4年度 前原南校区、桜野校区 令和5年度 加布里校区、怡土校区、可也校区、一貴山校区 令和6年度 東風校区、長糸校区、福吉校区、前原校区 令和7年度 波多江校区、南風校区、雷山校区、深江校区、引津校区 ※桜野校区は、公園がないため地域の意見を取り入れてコミュニティセンターや小学校などに設置を検討する。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,000	千円	(うち市予算化分) 60,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

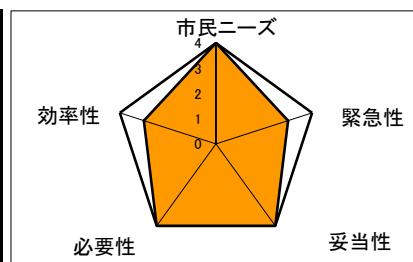
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置した箇所数	0	2	15

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

子育て環境遊具設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	8,000	16,000	16,000	40,000	
事業費 (A)		8,000	16,000	16,000	40,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		8,000	16,000	16,000	総コスト計	40,000
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	前原南校区 4,000,000円 桜野校区 4,000,000円	8,000 千円
令和5年度	加布里校区 4,000,000円 怡土校区 4,000,000円 可也校区 4,000,000円 一貴山校区 4,000,000円	16,000 千円
令和6年度	東風校区 4,000,000円 長糸校区 4,000,000円 福吉校区 4,000,000円 前原校区 4,000,000円	16,000 千円

担当部長による 総合評価	本市では、出会いサポートセンター事業や結婚新生活支援事業など結婚や出生率を上げる取り組みを行っており、市長公約においても子育て環境の充実や快適で住みよいまちづくりを掲げている。このためワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のためには、必要な事業と判断する。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	126,512	千円	(うち市予算化分) 126,512	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	124,082	千円	124,082	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

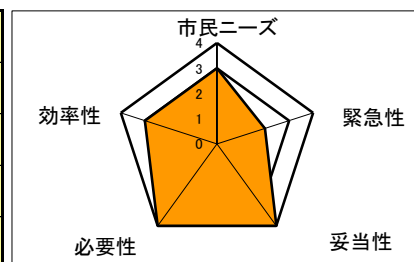
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	0m	240m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

前原潤線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,352	12,000		23,352	
	県支出金					
	地方債	10,200	10,800		21,000	
	その他	1,452			1,452	
	一般財源 (a)		2,300		2,300	
事業費 (A)		23,004	25,100		48,104	
主な事業費内訳		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		25,614	27,710		総コスト計	53,324
実質地方債負担	交付税措置額	10,200	10,800		-	
	一般財源充当額 (b)	1,152	1,200		2,352	
	(a+b)	1,152	3,500		4,652	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地費9,308千円、補償費13,596千円、事務費100千円	23,004 千円
令和5年度	工事費25,000千円、事務費100千円	25,100 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島高校前駅の供用開始により、国道202号の迂回路として交通量の増加が見込まれることから、歩行者の安全性や利便性の良い道路として期待されている事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	(仮称) 鹿家駅停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	鹿家駅へのアクセス道路を新設し、地域住民の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=450m ・幅員W=6.0m ・用地買収予定面積A=1,600㎡ ・年度別予定 R6道路詳細設計、R7用地調査及び補償、R8・9工事				進捗状況・現状	現在は1経路しかなく、離合も厳しい状況であるため、その経路が被災すると駅への経路が断たれることとなり、市民生活に影響を及ぼす。		
事業期間	令和6年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	149,400	千円	(うち市予算化分) 149,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

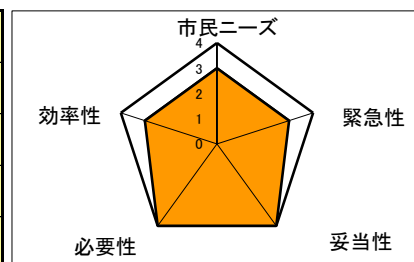
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
駅へのアクセス道路新設延長	0m	0m	450m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

(仮称)鹿家駅停車場線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			8,000	8,000	
	県支出金					
	地方債			7,200	7,200	
	その他					
	一般財源 (a)			1,900	1,900	
事業費 (A)				17,100	17,100	
主な事業費内訳				委託費		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)				1,740	人件費割合 (%)	9.2
総コスト (A+B)				18,840	総コスト計	18,840
実質地方負担	交付税措置額			6,700	-	
	一般財源充当額 (b)			800	800	
	(a+b)			2,700	2,700	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度		千円
令和6年度	委託費17,000千円 事務費100千円	17,100 千円

担当部長による 総合評価	駅へのアクセス道路を整備することは、市民生活の質を向上させるため重要な事業である。また、併せて地域の避難所である鹿家公民館への避難経路の拡充となり地域住民の安心安全に資する事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	都市計画道路変更図書作成業務				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	福岡県都市計画道路検証方針を踏まえ、平成30年度から令和2年度にかけて都市計画道路の検証を実施し、見直し(廃止)候補2路線を抽出。今後、資料(図書等)作成、関係機関との協議や地元説明会等を行い、都市計画の変更を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	廃止候補2路線(篠原原線、上町前原駅南線)の都市計画変更に伴う都市計画道路変更図書及び変更に必要な協議資料の作成を行う。 ・都市計画道路変更図書の検討:路線廃止に伴い現道ネットワークへの影響について個別の交通解析を行うとともに、関係機関(国等)との協議資料を作成する。 ・都市計画道路変更図書作成:2路線の廃止に伴う都市計画道路変更図書(法定図書、参考図書等)を作成する。 ・関係機関との協議等を行い、都市計画の変更手続きを進める。				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	平成30年度から令和2年度にかけて福岡県の方針に併せ、都市計画道路の必要性や実現性の評価、道路網の検証、総合的評価を行い、見直し(廃止)候補路線2路線を抽出した。今後、都市計画の変更に向けて対外的な説明や協議等を行い合意形成を図りながら、都市計画の変更手続きが必要である。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,431	千円	(うち市予算化分) 4,431	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

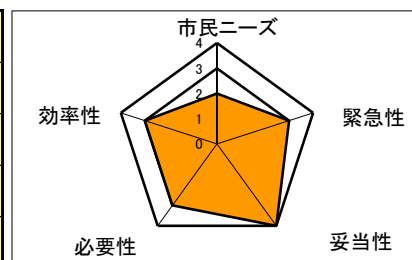
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
都市計画道路変更図書の作成	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

都市計画道路変更図書作成業務

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,431			4,431	
事業費 (A)		4,431			4,431	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	28.2
総コスト (A+B)		6,171			総コスト計	6,171
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料4,402千円、旅費9千円(国@1,560円×2人×2回+県@1,160円×2人×1回)、需用費20千円(事務用消耗品一式)	4,431 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	概ね10年毎に都市計画道路の見直しを行っており、この度、本市初となる廃止候補路線が2路線抽出された。計画区間(区域)については、建築制限により市民の権利を制限している状況であるが、都市計画道路の中には、長期間事業に未着手の路線等もあり、必要性が低いものは関係機関との協議や住民説明会等を行い丁寧に合意形成を図りながら、変更(廃止)の手続きを進める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	大型擁壁補修設計事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	福岡県が調査・作成した大規模盛土造成地のマップに示されている箇所道路区域内にある大型擁壁について、点検を実施し道路利用者への被害を防止する。				事業主体	糸島市		
事業内容	擁壁概況 ・延長L=300m ・擁壁高H=8.0m ・形式:場所打ちコンクリート擁壁				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	大型擁壁が設置されて25年以上が経過しており、目地のエラスが劣化する等の状況となっており、点検の必要が生じている。		
総事業費	5,000	千円	(うち市予算化分) 5,000	千円	会計種類	一般会計		
予算科目	昨年度の実施計画に計上した総事業費					款	項	目
		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

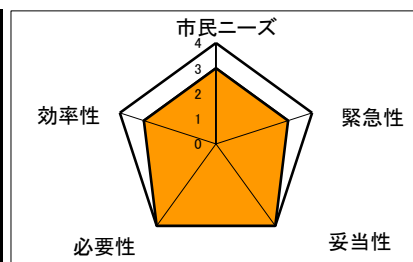
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
大型擁壁の点検延長	0m	0m	300m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

大型擁壁補修設計事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	5,000			5,000	
事業費 (A)		5,000			5,000	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740			総コスト計	6,740
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費5,000千円	5,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	盛土箇所に設置されている大型擁壁について、損傷が発生していないか等構造安全性を確保するために点検を実施することは市民の安全確保のため必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	田出浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	道路改良工事 ・延長L=290m ・幅員W=4.0m ・用地:寄附 ・物件補償:工事による補償				進捗状況・現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	46,300	千円	(うち市予算化分)	46,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

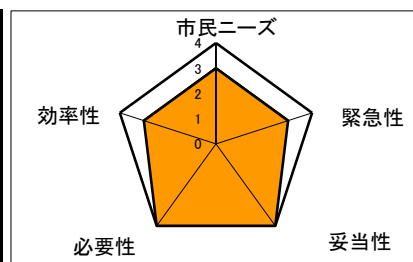
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落内緊急車両の進入可能延長	0m	0m	290m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

田出浦線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,500	7,500	7,500	21,500	
	県支出金					
	地方債	5,800	6,700	6,700	19,200	
	その他	1,800			1,800	
	一般財源 (a)		1,900	1,900	3,800	
事業費 (A)		14,100	16,100	16,100	46,300	
主な事業費内訳		委託費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	10.1
総コスト (A+B)		15,840	17,840	17,840	総コスト計	51,520
実質地方負担	交付税措置額	5,800	6,700		-	
	一般財源充当額 (b)	700	800		1,500	
	(a+b)	700	2,700		3,400	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費14,000千円 事務費100千円	14,100 千円
令和5年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円
令和6年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円

担当部長による 総合評価	地域集落の生活用道路であるが、緊急車両の進入路確保のために狭あい道路整備事業で取り組むことは大変重要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	大入駅バリアフリー化推進事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	大入駅は、上下列車のほとんどが1番線のホームを使用しており、跨線橋を渡る2番線のホームは一部列車交換時のみ使用されている。1番線ホームの出入口には段差があるため誰もがホームに乗り入れられるようになっていない。そこで、隣接する市道を嵩上げし、車イスなどでホームに乗り入れられるように整備し、誰もが快適で安心安全な施設の環境整備を実施するもの				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【内容】 令和4年度 用地買収、実施設計 令和5年度 工事				進捗状況・現状			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,400	千円	(うち市予算化分) 4,400	千円	予算科目	款	項	目
	昨年度の実施計画に計上した総事業費					8	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

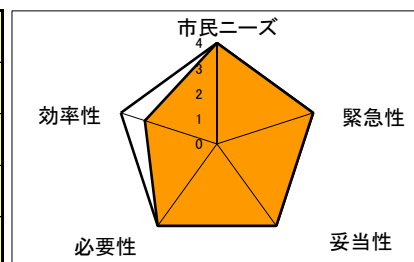
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7箇所	7箇所	8箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	7駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

大入駅バリアフリー化推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	650	3,750		4,400	
事業費 (A)		650	3,750		4,400	
主な事業費内訳		用地費、委託料	工事費			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		650	3,750		総コスト計	4,400
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)	650	3,750		4,400	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	分筆測量委託500,000円 用地費150,000円	650 千円
令和5年度	工事3,750,000円	3,750 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	駅のバリアフリー化促進は、長期総合計画前期基本計画において車イスなどでホームに乗入れられる駅の数を増やすことを施策に関する目標達成指標としており早急に必要な実施する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規	○	肉付け

【事業の内容】

事業名	筑前前原駅南北トイレ改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	筑前前原駅の南北トイレは、駅の整備とあわせて平成11年度に整備され、洋式化されていない。市都市計画マスタープランにおいては、筑前前原駅周辺を広域拠点として位置づけており、当駅は市の玄関口である。障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいように環境整備するためユニバーサルデザインによる改修を実施するもの。				事業主体	糸島市		
事業内容	【内容】 ・トイレ全面改修 ・洋式化 ・ひろびろブース新設 ・授乳室新設 【スケジュール】 令和4年度 実施設計 令和5年度 工事				実施方法	一部委託		
	進捗状況・現状					平成11年度 建築		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,998	千円	(うち市予算化分) 34,998	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

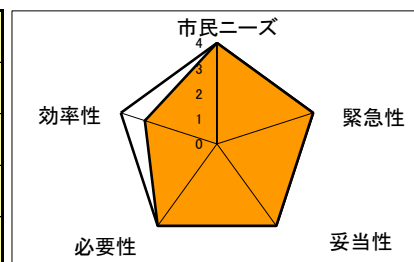
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
筑前前原駅トイレ改修	0箇所	0箇所	2箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

筑前前原駅南北トイレ改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,000	29,400		31,400	
	その他					
	一般財源 (a)	290	3,308		3,598	
事業費 (A)		2,290	32,708		34,998	
主な事業費内訳		委託料	委託料、工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	4,350		人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		4,030	37,058		総コスト計	41,088
実質地方負担	交付税措置額	830	12,201		-	
	一般財源充当額 (b)	1,170	17,199		18,369	
	(a+b)	1,460	20,507		21,967	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	交付税措置率 41.5%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計委託 2,081,000円×1.1=2,289,100円	2,290 千円
令和5年度	監理委託 1,272,000円×1.1=1,399,200円 工事 31,308,000円	32,708 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	筑前前原駅及びその周辺は糸島市都市計画マスタープランで広域拠点として位置づけられており、当駅は市の玄関口である。度々地域の方々から改修の要望が多く寄せられていることから、早急に実施する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			643
政策		その他の特色		コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	浸水被害対策の推進	ハード	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（雨水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 内水浸水対策事業				実施方法	一部委託		
	進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に概ね完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 						
事業期間	昭和58年度～令和13年度				会計種類	公営企業会計 (下水道事業特別会計)		
総事業費	6,177,406	千円	(うち市予算化分) 6,177,406	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,455,883	千円	5,455,883	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

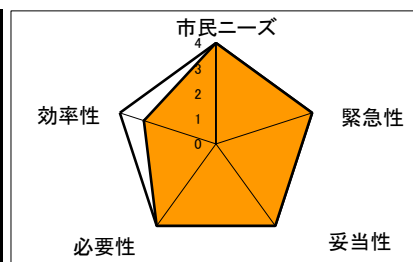
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長(m)	1970	1980	2180

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60.0%	60.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000			10,000	
	県支出金					
	地方債	13,000			13,000	
	その他	35,000	10,000	10,000	55,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		58,000	10,000	10,000	78,000	
主な事業費内訳		調査委託費 工事費等	工事費等	工事費等		
従事職員数(人)		1	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	4,350	4,350	人件費割合 (%)	18.2
総コスト (A+B)		66,700	14,350	14,350	総コスト計	95,400

実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱	50%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)	16~44%
その他	一般会計補助金		

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	補 調査検討業務委託費 20,000千円 起 工事費(波多江小前国道横断) 13,000千円 純 工事費、委託費、補償費 25,000千円	58,000 千円
令和5年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円
令和6年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。</p> <p>浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。</p> <p>雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略(ロードマップ)」に基づき、領域別施策の実証・実装に向けた協議会を設立し、領域別施策イメージの実現に向け必要なプロセスを協議し、地域脱炭素を確実に進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略(ロードマップ)」における領域別施策イメージの具体化に向けて、産学官勉強会を中心とした協議会及びワーキンググループにおいて、ビジネスモデルの具体化や経済性の検証などを進め、実現に向けて協議する。				進捗状況・現状	令和3年度に「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定し、本市における脱炭素のビジョンを示したところである。今後は導入戦略で示した領域的施策イメージを具現化する必要がある。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,999	千円	(うち市予算化分)	19,999	予算科目	款	項	目
		千円		千円		2	1	10
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

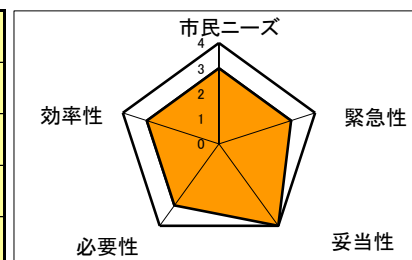
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
CO2排出量削減目標(市全域)	548千トン	516千トン	296千トン

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	40施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	934g	928g
ごみの資源化率	25.1%	25.5%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,999			19,999	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,999			19,999	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		24,349			総コスト計	24,349

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

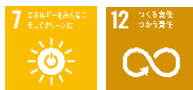
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱	100%
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(内訳:人件費18,038千円、事業費143千円、消費税1,818千円)	19,999 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギー等の長期的な導入目標を計画的・段階的に進めるもので、非常に重要な施策である。再エネ導入を契機として、災害対策や地域交通等の地域課題の解決を進め、分散型エネルギー社会の構築、災害時のエネルギー供給の確保に繋がるものである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ハード	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	クリーンセンター埋立地内の車両通行路等の整備及び埋立飛灰の再資源化処理に向けた搬出方法等の調査・研究を実施するもの。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すこととなり、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン; 22,000㎡) ・令和3年度埋立地内の車両通行路等整備 		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	35,729	千円	(うち市予算化分)	35,729	予算科目	款	項	目
						4	3	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,729	千円	35,729	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

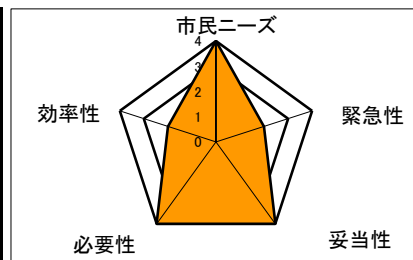
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
飛灰再資源化調査の実施	5%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ごみの資源化率	25.1%	25.5%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	34,775			34,775	
事業費 (A)		34,775			34,775	
主な事業費内訳		処理委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.8
総コスト (A+B)		36,515			総コスト計	36,515
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	埋立飛灰掘起し費 =8,100千円 埋立飛灰再源化処理費 =26,675千円	34,775 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、地元行政区と交わした覚書に基づくものであり、継続して安定的なごみ処理の実現には欠かすことのできない大変重要な事業である。
-----------------	---